

## ② 産業

### C0201 産業・職業分類別就業者数

#### 1) 産業分類別就業者数

行政区域における常住地による産業大分類別就業者数の推移をみると、第1次産業人口と第2次産業人口は減少傾向、第3次産業人口は増加傾向にある。行政区域における従業地による産業大分類別就業者数の推移についても同様に、第1次産業人口と第2次産業人口は減少傾向、第3次産業人口は増加傾向にある。

表2-1 産業分類別就業者数（常住地）

産業大分類	平成12年		うち都市計画区域		平成17年		うち都市計画区域	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A. 農業	3,783	10.1	2,537	8.4	3,735	10.1	2,576	8.6
B. 林業	48	0.1	30	0.1	36	0.1	28	0.1
C. 漁業	0	0.00	-	-	3	0	3	0
第1次産業合計	3,831	10.2	2,567	8.5	3,774	10.2	2,607	8.7
D. 鉱業	10	0.03	7	0.02	4	0.01	2	0.01
E. 建設業	3,121	8.3	2,588	8.6	2,649	7.1	2,202	7.3
F. 製造業	11,242	30.0	9,017	29.9	10,162	27.4	8,215	27.4
第2次産業合計	14,373	38.4	11,612	38.5	12,815	34.5	10,419	34.7
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	196	0.5	170	0.6	150	0.4	128	0.4
H. 情報通信業					593	1.6	514	1.7
I. 運輸業	2,006	5.4	1,667	5.5	1,841	5.0	1,498	5.0
J. 卸売業・小売業	7,372	19.7	6,086	20.2	6,194	16.7	5,066	16.9
K. 金融・保険業	521	1.4	454	1.5	484	1.3	403	1.3
L. 不動産業	157	0.4	153	0.5	212	0.6	200	0.7
M. 飲食店・宿泊業					1,603	4.3	1,324	4.4
N. 医療・福祉					2,766	7.5	2,298	7.7
O. 教育・学習支援業					1,432	3.9	1,200	4.0
P. 複合サービス事業	8,230	22.0	6,892	22.8	556	1.5	393	1.3
Q. サービス業(他に分類されないもの)					3,832	10.3	3,256	10.9
R. 公務(他に分類されないもの)	720	1.9	566	1.9	852	2.3	675	2.3
第3次産業合計	19,202	51.3	15,988	53.0	20,515	55.3	16,955	56.5
S. 分類不能の産業	15	0.0	12	0.0	11	0.03	10	0.03
合計	37,421	100.0	30,179	100.0	37,115	100.0	29,991	100.0

産業大分類	平成22年		うち都市計画区域		平成27年		うち都市計画区域		令和2年		うち都市計画区域	
	就業者数 人	構成比 %										
A. 農業, 林業	2,968	8.3	1,967	6.6	2,728	7.7	1,809	6.1	2,593	7.3	2,202	7.3
B. 漁業	5	0.01	4	0.01	1	0.00	1	0.00	-	-	-	-
第1次産業合計	2,973	8.3	1,971	6.6	2,729	7.7	1,810	6.1	2,593	7.3	2,202	7.3
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	0.01	3	0.01	2	0.01	-	-	3	0.01	3	0
D. 建設業	2,260	6.3	1,910	6.4	2,237	6.3	1,930	6.5	2,159	6.1	1,834	6.1
E. 製造業	9,269	25.9	7,683	25.9	9,593	27.1	8,131	27.4	9,707	27.4	8,244	27.4
第2次産業合計	11,533	32.2	9,596	32.3	11,832	33.5	10,061	33.8	11,869	33.6	10,081	33.6
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	202	0.6	180	0.6	179	0.5	162	0.5	167	0.5	142	0.5
G. 情報通信業	531	1.5	485	1.6	515	1.5	474	1.6	597	1.7	507	1.7
H. 運輸業, 郵便業	2,059	5.8	1,729	5.8	1,904	5.4	1,619	5.4	1,912	5.4	1,624	5.4
I. 卸売業, 小売業	5,868	16.4	4,917	16.6	5,256	14.9	4,486	15.1	5,131	14.5	4,358	14.5
J. 金融業, 保険業	491	1.4	416	1.4	457	1.3	402	1.4	420	1.2	357	1.2
K. 不動産業, 物品賃貸業	323	0.9	291	1.0	416	1.2	370	1.2	403	1.1	342	1.1
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	774	2.2	694	2.3	666	1.9	592	2.0	725	2.1	616	2.1
M. 宿泊業, 飲食サービス業	1,742	4.9	1,474	5.0	1,648	4.7	1,373	4.6	1,554	4.4	1,320	4.4
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	1,158	3.2	1,000	3.4	1,112	3.1	982	3.3	982	2.8	834	2.8
O. 教育, 学習支援業	1,447	4.0	1,278	4.3	1,451	4.1	1,298	4.4	1,533	4.3	1,302	4.3
P. 医療, 福祉	3,402	9.5	2,911	9.8	4,112	11.6	3,519	11.8	4,282	12.1	3,637	12.1
Q. 複合サービス事業	334	0.9	249	0.8	468	1.3	356	1.2	464	1.3	394	1.3
R. サービス業(他に分類されないもの)	1,708	4.8	1,425	4.8	1,669	4.7	1,392	4.7	1,647	4.7	1,399	4.7
S. 公務(他に分類されるものを除く)	838	2.3	702	2.4	863	2.4	744	2.5	919	2.6	781	2.6
第3次産業合計	20,877	58.4	17,751	59.8	20,716	58.6	17,769	59.8	20,736	58.6	17,613	58.6
T. 分類不能の産業	387	1.1	351	1.2	94	0.3	85	0.3	165	0.5	140	0.5
合計	35,770	100.0	29,669	100.0	35,371	100.0	29,725	100.0	35,363	100.0	30,036	100.0

資料：平成12, 17, 22, 27年、令和2年国勢調査 産業分類別就業者数常住地別就業者数注)「-」は該当数値なし。

平成22年以降の産業大分類の項目名・定義は平成19年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17年以前のものと合致しない。

令和2年の都市計画区域の集計は人口比で按分を行っている。

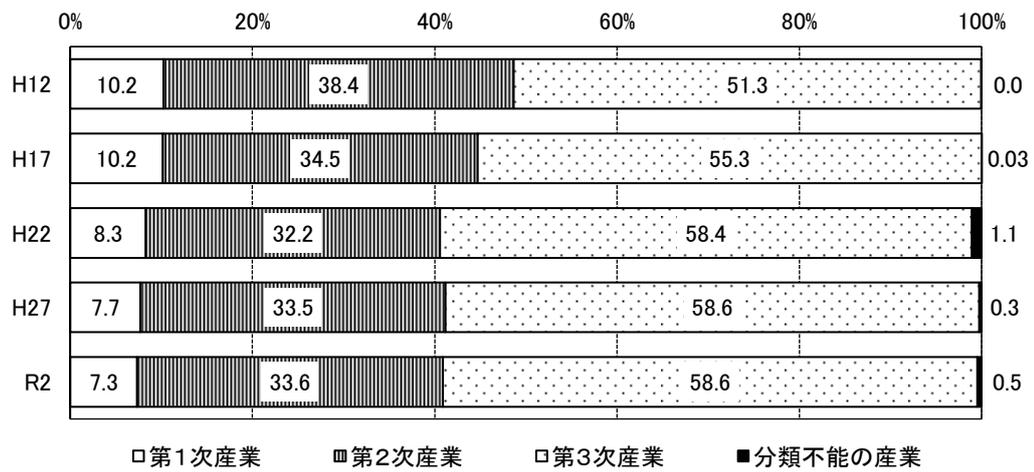


図 2-1 常住地による産業 3 区分別人口構成比推移 (行政区)

表 2-2 産業分類別就業者数（従業地）

産業大分類	平成 12 年		平成 17 年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A. 農業	3,783	10.6	3,724	10.4
B. 林業	40	0.1	38	0.1
C. 漁業	1	0.00	3	0
第1次産業合計	3,824	10.7	3,765	10.6
D. 鉱業	11	0.03	3	0.01
E. 建設業	2,921	8.2	2,519	7.1
F. 製造業	12,001	33.6	10,994	30.8
第2次産業合計	14,933	41.8	13,516	37.9
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	249	0.7	198	0.6
H. 情報通信業	1,812	5.1	399	1.1
I. 運輸業			1,871	5.2
J. 卸売業・小売業			5,206	14.6
K. 金融・保険業	370	1.0	284	0.8
L. 不動産業	139	0.4	196	0.5
M. 飲食店、宿泊業	7,613	21.3	1,483	4.2
N. 医療、福祉			2,349	6.6
O. 教育、学習支援業			1,476	4.1
P. 複合サービス事業			535	1.5
Q. サービス業(他に分類されないもの)			3,662	10.3
R. 公務(他に分類されないもの)	596	1.7	704	2.0
第3次産業合計	16,973	47.5	18,363	51.5
S. 分類不能の産業	25	0.1	27	0.1
合計	35,755	100.0	35,671	100.0

産業大分類	平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A. 農業、林業	2,968	8.3	2,720	7.8	2,591	7.4
B. 漁業	4	0.01	1	0.00	-	-
第1次産業合計	2,972	8.3	2,721	7.8	2,591	7.4
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.01	5	0.01	1	0.00
D. 建設業	2,051	5.8	1,958	5.6	1,854	5.3
E. 製造業	11,394	32.0	11,556	33.0	12,145	34.7
第2次産業合計	13,449	37.8	13,519	38.6	14,000	40.0
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	238	0.7	209	0.6	204	0.6
G. 情報通信業	541	1.5	547	1.6	555	1.6
H. 運輸業、郵便業	2,140	6.0	1,935	5.5	1,926	5.5
I. 卸売業、小売業	4,824	13.5	4,492	12.8	4,255	12.2
J. 金融業、保険業	307	0.9	319	0.9	325	0.9
K. 不動産業、物品賃貸業	275	0.8	373	1.1	400	1.1
L. 学術研究、専門・技術サービス業	618	1.7	609	1.7	613	1.8
M. 宿泊業、飲食サービス業	1,731	4.9	1,570	4.5	1,467	4.2
N. 生活関連サービス業、娯楽業	1,052	3.0	1,044	3.0	876	2.5
O. 教育、学習支援業	1,412	4.0	1,362	3.9	1,348	3.9
P. 医療、福祉	2,997	8.4	3,501	10.0	3,573	10.2
Q. 複合サービス事業	314	0.9	424	1.2	407	1.2
R. サービス業(他に分類されないもの)	1,591	4.5	1,445	4.1	1,458	4.2
S. 公務(他に分類されるものを除く)	700	2.0	768	2.2	792	2.3
第3次産業合計	18,740	52.6	18,598	53.1	18,199	52.0
T. 分類不能の産業	443	1.2	158	0.5	209	0.6
合計	35,604	100.0	34,996	100.0	34,999	100.0

資料：平成 12, 17, 22, 27 年、令和 2 年国勢調査 産業分類別就業者数従業地別就業者数  
注) 「-」は該当数値なし。平成 22 年以降の産業大分類の項目名・定義は平成 19 年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成 17 年以前のものとは合致しない

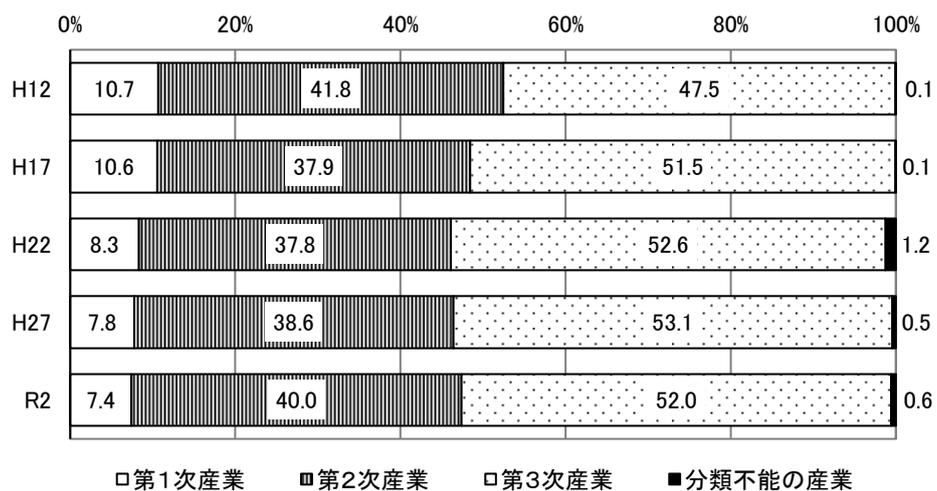


図 2-2 従業地による産業 3 区分別人口構成比推移 (行政区)

## 2) 職業分類別就業者数

行政区域における令和2年の職業大分類別人口をみると、順位に差はあるものの常住地・従業地ともに、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、生産工程従事者が上位を占めている。就業者数が最も多い職業は、常住地による場合で事務従事者が7,194人(20.3%)、従業地による場合で専門的・技術的職業従事者が7,631人(21.8%)となっている。

都市計画区域における令和2年の常住地による職業大分類別人口は、行政区域と同様に、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、生産工程従事者が上位を占め、事務従事者が6,110人(20.3%)と最も多くなっている。

表2-3 職業分類別就業者数(常住地)

職業大分類	平成12年				平成17年			
	就業者数		うち都市計画区域		就業者数		うち都市計画区域	
	人	構成比 %	就業者数	構成比 %	人	構成比 %	就業者数	構成比 %
A 専門的・技術的職業従事者	4,585	12.3	3,994	13.4	4,956	13.4	4,361	14.5
B 管理的職業従事者	776	2.1	650	2.2	759	2.0	630	2.1
C 事務従事者	6,244	16.7	5,170	17.3	6,012	16.2	5,037	16.7
D 販売従事者	4,356	11.6	3,585	12.0	4,335	11.7	3,614	12.0
E サービス職業従事者	2,559	6.8	2,080	7.0	3,140	8.5	2,585	8.6
F 保安職業従事者	261	0.7	211	0.7	312	0.8	253	0.8
G 農林漁業従事者	3,829	10.2	2,486	8.3	3,770	10.2	2,500	8.3
H 運輸・通信従事者	1,155	3.1	935	3.1	1,055	2.8	842	2.8
I 生産工程・労務作業従事者	13,641	36.5	10,781	36.1	12,763	34.4	10,255	34.1
J 分類不能	15	0.04	12	0.04	13	0.04	12	0.04
合計	37,421	100.0	29,904	100.0	37,115	100.0	30,089	100.0

職業大分類	平成22年				平成27年				令和2年			
	就業者数		うち都市計画区域		就業者数		うち都市計画区域		就業者数		うち都市計画区域	
	人	構成比 %	就業者数	構成比 %	人	構成比 %	就業者数	構成比 %	人	構成比 %	就業者数	構成比 %
A 管理的職業従事者	733	2.0	598	2.0	841	2.4	705	2.4	668	1.9	567	1.9
B 専門的・技術的職業従事者	5,622	15.7	5,065	17.2	6,413	18.1	5,801	19.5	7,113	20.1	6,041	20.1
C 事務従事者	5,658	15.8	4,845	16.4	7,023	19.9	6,119	20.6	7,194	20.3	6,110	20.3
D 販売従事者	4,271	11.9	3,595	12.2	2,897	8.2	2,487	8.4	2,744	7.8	2,331	7.8
E サービス職業従事者	3,673	10.3	3,076	10.4	3,831	10.8	3,227	10.9	3,621	10.2	3,075	10.2
F 保安職業従事者	335	0.9	286	1.0	339	1.0	301	1.0	336	1.0	285	0.9
G 農林漁業従事者	2,964	8.3	1,915	6.5	2,719	7.7	1,807	6.1	2,576	7.3	2,188	7.3
H 生産工程従事者	6,930	19.4	5,514	18.7	6,238	17.6	5,070	17.1	5,955	16.8	5,058	16.8
I 輸送・機械運転従事者	1,143	3.2	939	3.2	1,153	3.3	964	3.2	1,041	2.9	884	2.9
J 建設・採掘従事者	1,529	4.3	1,262	4.3	1,383	3.9	1,167	3.9	1,270	3.6	1,079	3.6
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,543	7.1	2,050	7.0	2,454	6.9	2,005	6.7	2,693	7.6	2,287	7.6
L 分類不能の職業	369	1.0	334	1.1	80	0.2	72	0.2	152	0.4	129	0.4
合計	35,770	100.0	29,479	100.0	35,371	100.0	29,725	100.0	35,363	100.0	30,034	100.0

資料：平成12、17、22、27年、令和2年国勢調査 職業分類別就業者数常住地別就業者数注)平成22年以降の職業大分類の項目名・定義は平成21年の日本標準職業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17年以前のものとは合致しない。令和2年の都市計画区域の集計は人口比で按分を行っている。

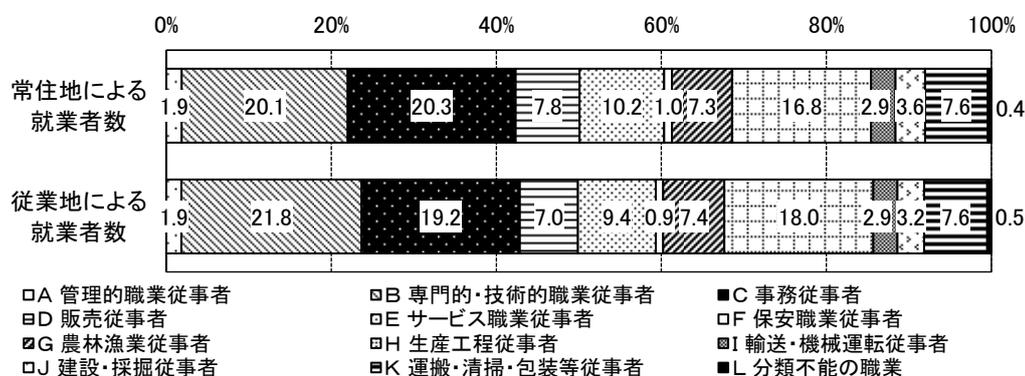


図2-3 令和2年職業大分類別人口構成比(行政区域)

表 2-4 職業分類別就業者数（従業地）

職業大分類	平成 12 年		平成 17 年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A 専門的・技術的職業従事者	4,585	12.3	4,956	13.4
B 管理的職業従事者	776	2.1	759	2.0
C 事務従事者	6,244	16.7	6,012	16.2
D 販売従事者	4,356	11.6	4,335	11.7
E サービス職業従事者	2,559	6.8	3,140	8.5
F 保安職業従事者	261	0.7	312	0.8
G 農林漁業従事者	3,829	10.2	3,770	10.2
H 運輸・通信従事者	1,155	3.1	1,055	2.8
I 生産工程・労務作業従事者	13,641	36.5	12,763	34.4
J 分類不能	15	0.04	13	0.04
合計	37,421	100.0	37,115	100.0

職業大分類	平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A 管理的職業従事者	733	2.0	841	2.4	648	1.9
B 専門的・技術的職業従事者	5,622	15.7	6,413	18.1	7,631	21.8
C 事務従事者	5,658	15.8	7,023	19.9	6,720	19.2
D 販売従事者	4,271	11.9	2,897	8.2	2,466	7.0
E サービス職業従事者	3,673	10.3	3,831	10.8	3,297	9.4
F 保安職業従事者	335	0.9	339	1.0	315	0.9
G 農林漁業従事者	2,964	8.3	2,719	7.7	2,595	7.4
H 生産工程従事者	6,930	19.4	6,238	17.6	6,316	18.0
I 輸送・機械運転従事者	1,143	3.2	1,153	3.3	1,025	2.9
J 建設・採掘従事者	1,529	4.3	1,383	3.9	1,136	3.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,543	7.1	2,454	6.9	2,664	7.6
L 分類不能の職業	369	1.0	80	0.2	186	0.5
合計	35,770	100.0	35,371	100.0	34,999	100.0

資料：平成 12, 17, 22, 27 年、令和 2 年国勢調査 職業分類別就業者数従業地別就業者数  
 注) 平成 22 年以降の職業大分類の項目名・定義は平成 21 年の日本標準職業分類の改訂後のものを適用しているため、平成 17 年以前のものとは合致しない。

## C0202 事業所数・従業者数・売上金額

### 1) 産業大分類別事業所数及び従業者数

平成 28 年の事業所数は 2,852 事業所であり、そのうち卸売業, 小売業が 692 事業所 (24.3%)、製造業が 396 事業所 (13.9%)、宿泊業, 飲食サービス業が 326 事業所 (11.4%) となっている。従業者数については製造業が 10,952 人 (36.5%) と最も多く、次いで卸売業, 小売業が 4,833 人 (16.1%) となっている。

平成 21 年から平成 28 年までの事業所数と従業者数の推移をみると、事業所数は減少傾向にあるが、従業者数は増減を繰り返しながら 3 万人程度を維持している。平成 21 年と平成 28 年を比較すると、事業所数は 387 事業所減 (11.9%減)、従業者数は 2,514 人減 (7.7%減) となっている。

表 2-5 産業大分類別事業所数及び従業者数 (1/2)

産業大分類	平成 21 年						公共団体 事業所数 事業所	従業者数 人
	事業所数*	従業者規模別事業所数(民営)						
	事業所	1~4 事業所	5~9 事業所	10~19 事業所	20~29 事業所	30~ 事業所		
A. B. 農林漁業	20	7	5	4	1	1	1	203
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	-	-	-	0	-	4
D. 建設業	346	216	83	32	10	5	-	1,858
E. 製造業	436	237	79	46	24	48	-	9,901
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	7	-	-	-	1	1	5	205
G. 情報通信業	41	24	7	4	1	4	1	407
H. 運輸業, 郵便業	78	14	11	22	7	24	-	2,440
I. 卸売業, 小売業	803	510	135	100	30	28	-	5,709
J. 金融業, 保険業	32	17	4	7	2	2	-	277
K. 不動産業, 物品賃貸業	217	201	11	4	-	0	1	455
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	100	82	9	3	-	2	2	468
M. 宿泊業, 飲食サービス業	336	183	76	44	16	14	2	2,570
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	255	207	23	14	5	4	2	1,085
O. 教育, 学習支援業	132	60	16	5	2	5	43	1,503
P. 医療, 福祉	207	77	49	26	5	17	33	2,824
Q. 複合サービス事業	25	12	5	4	1	3	-	351
R. サービス業(他に分類されないもの)	177	119	16	16	5	11	7	1,673
S. 公務(他に分類されるものを除く)	26						26	574
合計	3,239	1,967	529	331	110	169	123	32,507

資料：平成 21 年経済センサス基礎調査

※事業所数には従業者 0 人の事業所も含まれる

産業大分類	平成 24 年						公務・地方 公共団体 事業所	従業者数 (人) 人
	事業所数*	従業者規模別事業所数(民営)						
	事業所	1~4 事業所	5~9 事業所	10~19 事業所	20~29 事業所	30~ 事業所		
A. B. 農林漁業	18	8	5	3	1	1		159
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	-	-	-	0		3
D. 建設業	307	186	77	32	6	6		1,679
E. 製造業	424	222	74	53	25	48		10,291
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	1	1		148
G. 情報通信業	34	20	6	4	1	3		304
H. 運輸業, 郵便業	74	9	13	23	11	18		1,846
I. 卸売業, 小売業	714	438	133	96	22	24		5,102
J. 金融業, 保険業	36	15	3	11	5	2		399
K. 不動産業, 物品賃貸業	204	191	10	2	1	0		445
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	93	79	10	3	-	1		295
M. 宿泊業, 飲食サービス業	334	182	82	42	15	11		2,450
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	247	200	26	11	7	3		990
O. 教育, 学習支援業	88	59	18	6	1	3		639
P. 医療, 福祉	167	81	39	22	6	19		2,341
Q. 複合サービス事業	18	11	5	-	-	2		164
R. サービス業(他に分類されないもの)	170	118	21	14	9	8		1,256
合計	2,931	1,820	522	322	111	150		28,511

資料：平成 24 年経済センサス活動調査

※事業所数には従業者 0 人の事業所も含まれる

表 2-6 産業大分類別事業所数及び従業者数（2/2）

産業大分類	平成 26 年							従業者数 (人)
	事業所数*	従業者規模別事業所数(民営)					公務・地方 公共団体 事業所	
	事業所	1~4 事業所	5~9 事業所	10~19 事業所	20~29 事業所	30~ 事業所		
A. B. 農林漁業	20	9	7	2	1	-	1	141
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	-	-	-	-	-	3
D. 建設業	289	176	74	31	5	3	-	1,481
E. 製造業	413	216	67	58	23	46	-	10,210
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	7	-	-	-	1	1	5	206
G. 情報通信業	36	22	4	5	1	4	-	337
H. 運輸業, 郵便業	72	12	12	22	5	21	-	2,150
I. 卸売業, 小売業	716	437	128	95	31	24	-	5,273
J. 金融業, 保険業	34	16	3	10	3	2	-	332
K. 不動産業, 物品賃貸業	205	176	21	5	1	1	1	538
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	97	78	13	3	-	1	2	429
M. 宿泊業, 飲食サービス業	345	203	75	33	21	10	1	2,464
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	250	199	24	14	8	3	2	1,042
O. 教育, 学習支援業	138	69	20	5	-	5	39	1,508
P. 医療, 福祉	227	84	54	30	10	17	32	3,339
Q. 複合サービス事業	25	14	5	2	1	3	-	334
R. サービス業(他に分類されないもの)	160	104	18	14	7	12	5	1,514
S. 公務(他に分類されるものを除く)	26						26	553
合計	3,061	1,816	525	329	118	153	114	31,854

資料：平成 26 年経済センサス基礎調査

※事業所数には従業者 0 人の事業所も含まれる

産業大分類	平成 28 年							従業者数 (人)
	事業所数*	従業者規模別事業所数(民営)					公務・地方 公共団体 事業所	
	事業所	1~4 事業所	5~9 事業所	10~19 事業所	20~29 事業所	30~ 事業所		
A. B. 農林漁業	19	9	6	2	-	-	-	123
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	-	-	-	-	-	4
D. 建設業	278	122	45	17	3	4	-	1,516
E. 製造業	396	125	50	53	13	43	-	10,952
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	-	2	-	206
G. 情報通信業	34	11	9	1	-	4	-	300
H. 運輸業, 郵便業	75	11	6	25	7	19	-	2,089
I. 卸売業, 小売業	692	269	101	91	21	19	-	4,833
J. 金融業, 保険業	34	11	6	7	4	1	-	340
K. 不動産業, 物品賃貸業	192	48	13	4	1	1	-	489
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	88	42	2	5	-	-	-	265
M. 宿泊業, 飲食サービス業	326	110	54	40	16	14	-	2,531
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	243	90	17	12	5	4	-	1,067
O. 教育, 学習支援業	90	25	15	5	1	3	-	629
P. 医療, 福祉	196	62	49	23	9	17	-	2,783
Q. 複合サービス事業	24	13	4	3	2	2	-	337
R. サービス業(他に分類されないもの)	162	82	15	12	6	11	-	1,529
合計	2,852	1,031	392	300	88	144	-	29,993

資料：平成 28 年経済センサス活動調査

※事業所数には従業者 0 人の事業所も含まれる

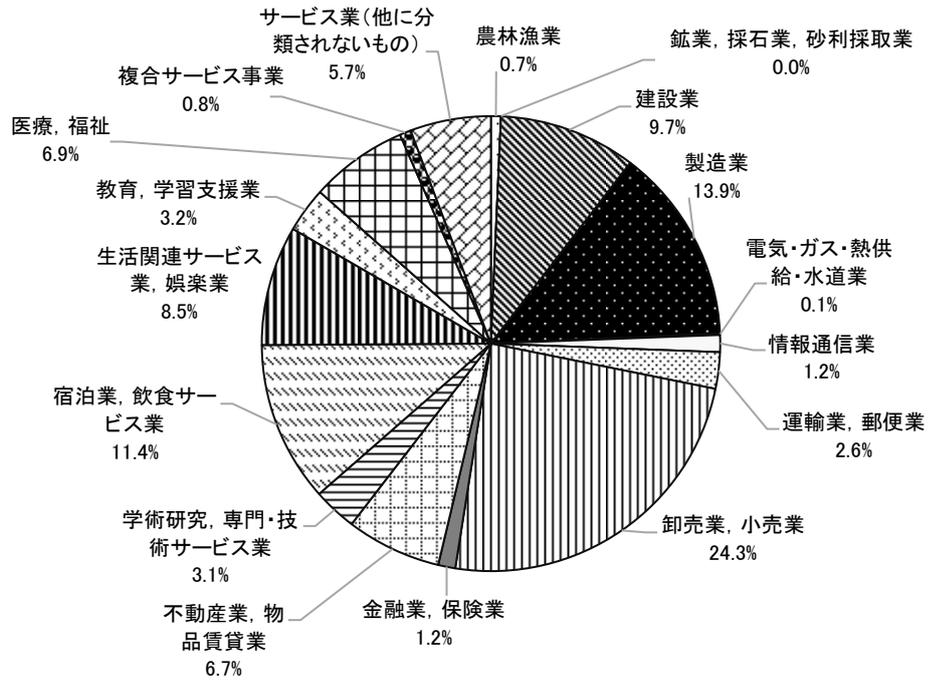


図 2-4 産業大分類別事業所数構成比 (平成 28 年)

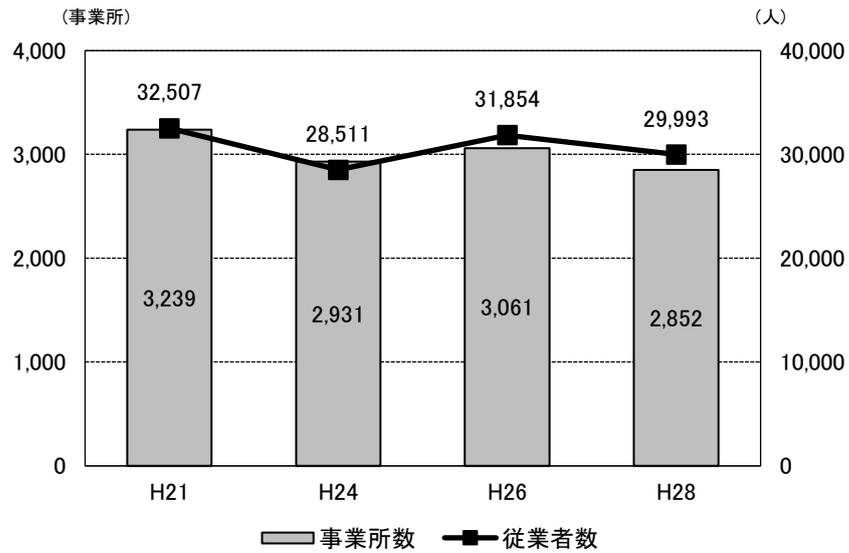


図 2-5 事業所数・従業者数推移

## 2) 産業中分類別工業出荷額

工業出荷額のデフレーター補正值での推移をみると、平成24年の約5,200億円から平成28年の約7,300億円まで増加が続いたが、令和元年には減少して約6,600億円となっている。

また、令和元年の工業出荷額を産業中分類別に構成比でみると、情報通信機械器具が76.1%と突出して多くなっている。

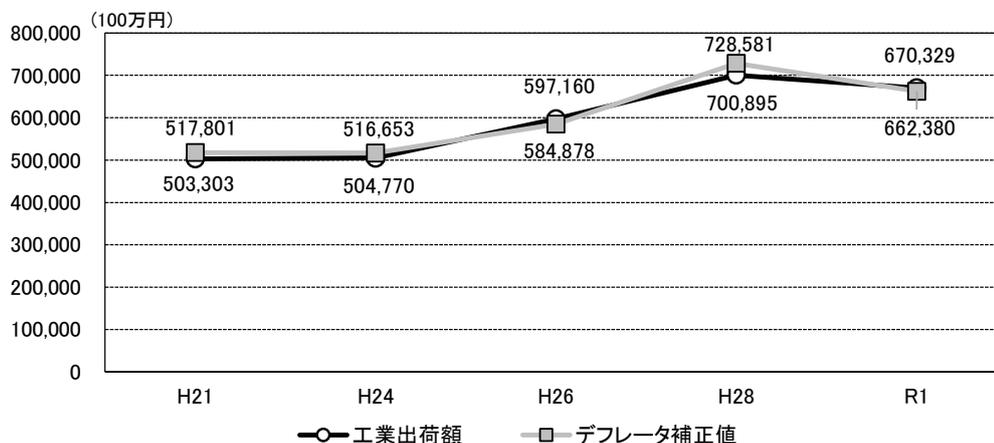


図2-6 工業出荷額推移

表2-7 産業中分類別工業出荷額

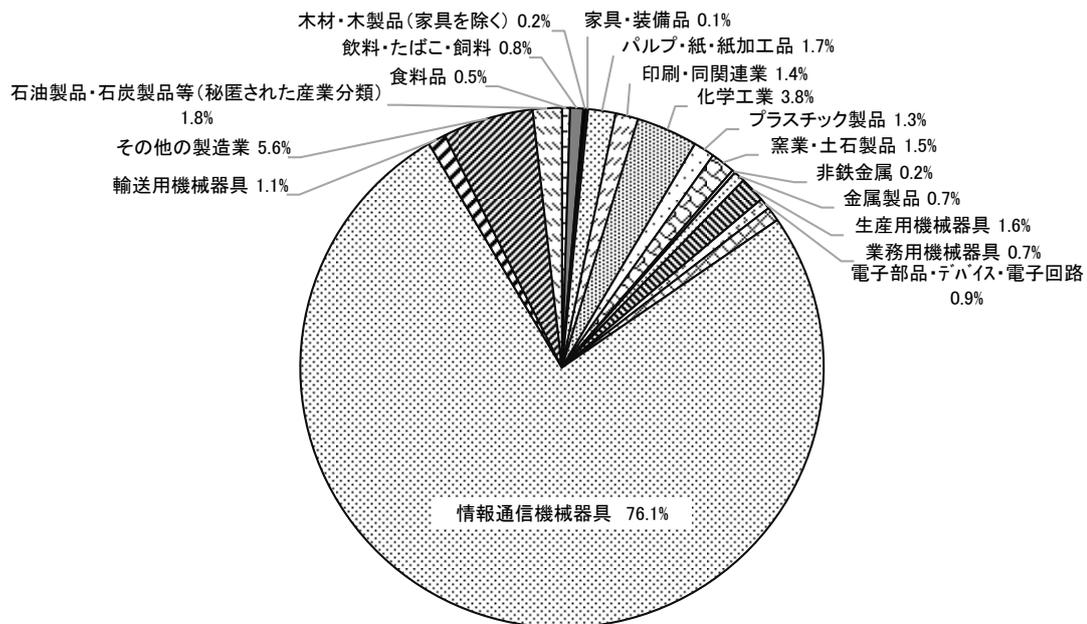
産業中分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		令和元年	
	出荷額 百万円	デフレーター 補正值								
合計	503,303	517,801	504,770	516,653	597,160	584,878	700,895	728,581	670,329	662,380
(うちその他収入額)	(296,412)	(304,951)	(301,710)	(308,813)	(419,169)	(410,548)				
09.食料品	2,950	3,035	2,955	3,025	3,114	3,050	3,363	3,496	3,155	3,118
10.飲料・たばこ・飼料	5,025	5,170	5,132	5,253	5,313	5,204	5,291	5,500	5,032	4,972
11.繊維工業	X	X	X	X	X	X	X	X	-	-
12.木材・木製品(家具を除く)	1,272	1,309	867	887	894	876	1,146	1,191	1,607	1,588
13.家具・装備品	727	748	753	771	614	601	574	597	643	635
14.パルプ・紙・紙加工品	13,805	14,203	10,829	11,084	9,963	9,758	10,499	10,914	11,135	11,003
15.印刷・同関連業	9,666	9,944	9,494	9,718	9,635	9,437	9,876	10,266	9,695	9,580
16.化学工業	X	X	X	X	X	X	X	X	25,474	25,172
17.石油製品・石炭製品	X	X	X	X	746	731	X	X	X	X
18.プラスチック製品	6,596	6,786	9,805	10,036	5,367	5,257	5,816	6,046	8,925	8,819
19.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20.なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.窯業・土石製品	5,652	5,815	6,285	6,433	7,264	7,115	9,756	10,141	10,206	10,085
22.鉄鋼業	X	X	5,248	5,372	5,801	5,682	5,483	5,700	X	X
23.非鉄金属	1,491	1,534	803	822	569	557	551	573	1,083	1,070
24.金属製品	6,042	6,216	3,891	3,983	4,344	4,255	5,333	5,544	4,535	4,481
25.はん用機械器具	2,231	2,295	2,748	2,813	3,845	3,766	X	X	X	X
26.生産用機械器具	4,817	4,956	3,802	3,892	9,502	9,307	12,144	12,624	10,668	10,542
27.業務用機械器具	4,569	4,701	5,250	5,374	2,942	2,881	4,984	5,181	4,398	4,346
28.電子部品・デバイス・電子回路	8,925	9,182	7,974	8,162	8,721	8,542	5,877	6,109	6,304	6,229
29.電気機械器具	3,585	3,688	5,266	5,390	4,758	4,660	X	X	X	X
30.情報通信機械器具	359,266	369,615	351,037	359,301	438,273	429,259	531,767	552,772	510,492	504,439
31.輸送用機械器具	1,423	1,464	1,141	1,168	1,000	979	2,111	2,194	7,574	7,484
32.その他の製造業	22,611	23,262	27,859	28,515	38,173	37,388	40,974	42,593	37,563	37,118

資料：平成21、24、26年、令和2年工業統計調査（令和2年は令和元年実績）、

平成28年経済センサス活動調査

注) デフレーター補正值は、令和2年を100とした企業物価指数（日本銀行調査統計局）により割り戻した値。

「X」は統計法により公表を控えたもの。



注) 各種商品小売業、その他の小売業は公表が控えられているため、公表されている分類と全体の合計値との差分から算出。

図 2-7 産業中分類別工業出荷額構成比 (令和元年)

### 3) 将来工業出荷額

デフレータ補正值による工業出荷額の推計をみると、二次関数による推計のみ令和11年をピークに減少に転じる推計となっており、その他の推計方式では令和21年まで増加傾向が続く推計となった。

なお、本推計は数学的手法に基づいて算出した結果であり、過去の工業出荷額推移の影響を強く受けている。

表2-8 将来工業出荷額

単位：百万円

	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	令和元年	令和6年	令和11年	令和16年	令和21年
実績値	517,801	516,653	584,878	728,581	662,380				
推計値 直線						799,774	898,632	997,490	1,096,348
対数						799,360	897,617	995,632	1,093,407
べき乗						829,793	978,064	1,152,362	1,357,175
指数						830,369	979,728	1,155,953	1,363,875
ロジスティック						747,369	773,850	787,602	794,560
二次関数						736,806	746,626	720,830	659,418

資料：平成21、24、26年、令和2年工業統計調査（令和2年は令和元年実績）、平成28年経済センサス活動調査

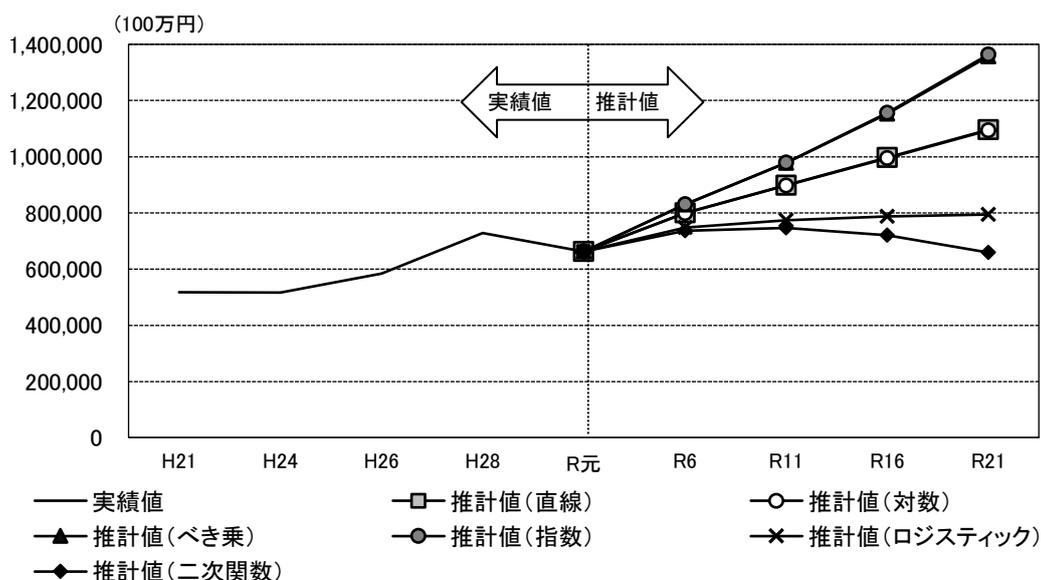


図2-8 工業出荷額推計

#### 4) 産業中分類別商業販売額

年間商品販売額のデフレーター補正值での推移をみると、平成24年の約1,370億円から増加が続き、平成28年には約1,560億円となっている。

また、平成28年の産業中分類別商品販売額の構成比については、その他の卸売業・小売業を除くと、飲食料品卸売業が16.8%と最も多く、次いで飲食料品小売業が11.7%となっている。

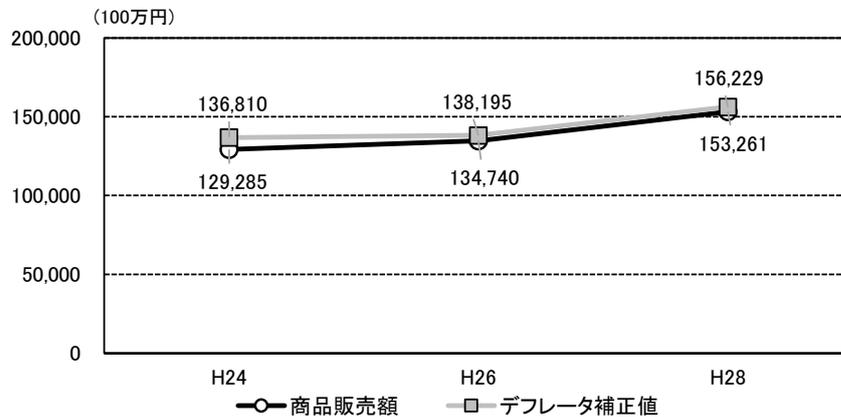


図 2-9 年間商品販売額推移

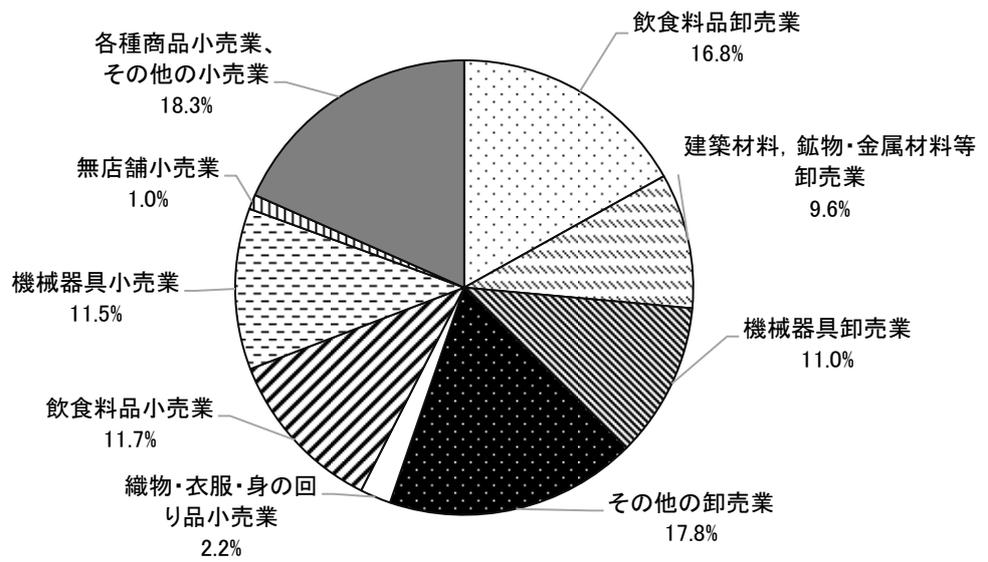
表 2-9 産業中分類別商品販売額

産業中分類	平成24年		平成26年		平成28年	
	販売額 百万円	デフレーター 補正值	販売額 百万円	デフレーター 補正值	販売額 百万円	デフレーター 補正值
合計	129,285	136,810	134,740	138,195	153,261	156,229
卸売業計	69,168	73,194	68,771	70,534	84,477	86,113
50.各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-
51.繊維・衣服等卸売業	61	65	-	-	-	-
52.飲食料品卸売業	22,871	24,202	22,573	23,152	25,821	26,321
53.建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	16,130	17,069	13,812	14,166	14,721	15,006
54.機械器具卸売業	9,263	9,802	12,206	12,519	16,871	17,198
55.その他の卸売業	20,843	22,056	20,181	20,698	27,265	27,793
小売業計	60,116	63,615	65,969	67,661	68,783	70,115
56.各種商品小売業	X	X	1,104	1,132	X	X
57.織物・衣服・身の回り品小売業	2,458	2,601	2,944	3,019	3,345	3,410
58.飲食料品小売業	15,797	16,716	16,360	16,779	17,989	18,337
59.機械器具小売業	11,714	12,396	12,101	12,411	17,569	17,909
60.その他の小売業	X	X	30,264	31,040	X	X
61.無店舗小売業	2,954	3,126	3,195	3,277	1,601	1,632

資料：平成24, 26, 28年経済センサス

注) デフレーター補正值は、令和2年を100とした消費者物価指数（総務省統計局）により割り戻した値。

「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの。



資料：商業統計調査、経済センサス活動調査（卸売業・小売業）

注) 各種商品小売業、その他の小売業は公表が控えられているため、公表されている分類と全体の合計値との差分から算出。

図 2-10 産業中分類別年間商品販売額構成比（平成 28 年）

## 5) 将来商業販売額

デフレータ補正值による商品販売額の推計をみると、推計方式により数値に差はあるものの、増加傾向が続くことが推測される。

なお、本推計は数学的手法に基づいて算出した結果であり、過去の年間商品販売額推移の影響を強く受けている。

表 2-10 将来商業販売額

	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	令和元年	令和3年	令和8年	令和13年	令和18年
実績値		136,810	138,195	156,229					
推計値 直線						177,728	202,002	226,275	250,549
対数						177,667	201,824	225,921	249,958
べき乗						180,920	213,400	251,608	296,536
指数						180,995	213,659	252,218	297,736
ロジスティック						165,961	169,990	171,273	171,673
二次関数						274,153	496,134	822,171	1,252,264

資料：平成 24, 26, 28 年経済センサス

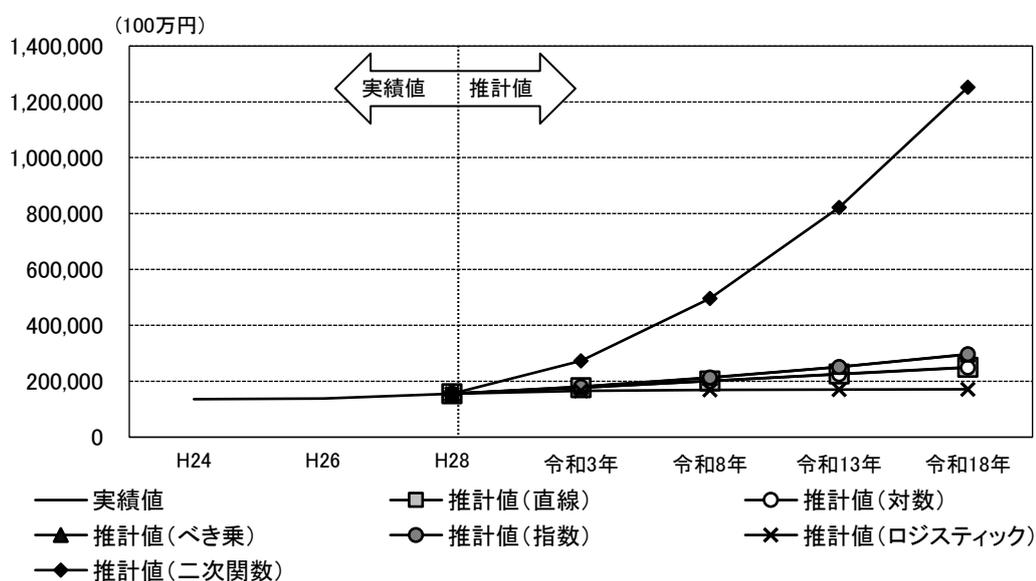


図 2-11 年間商品販売額推計